

県内台風農業被害591億円に

5日時点全容まだ把握しきれず

県農政部は9日、台風19号による農業関係の被害額が5日時点ですべて明らかになったと明らかにした。調査が進んだ結果、11月21日時点の前回まとめより2億5600万円増えた。同部によると、被害の全容はまだ把握しきれず、被害額は今後さらに膨らむ見通し。

9日の県会農政林務委員会で報告した。農業用機械や生産施設の被害が1億5900

旧支援など台風対応に計82億1100万円を計上した。県農政部は「農家が意欲を失う

ことなく営農を継続できるよ
う一日も早い復旧、復興に全
力で取り組む」としている。

被災事業所向け

県が支援説明会

県は9日、台風19号で被災した事業所向けの支援策の説明会を長野市で開いた。被災した工場や設備の再建を国、県が支援する「グループ補助金」の申請受け付けを始める18日に合わせ、県庁東庁舎3階に開設する支援拠点「県産業復興支援センター(仮称)」について説明した。

センターの業務は県中小企業振興センター(長野市)に



県から説明を聞く被災事業所の担当者ら

委託。グループ補助金の申請受付窓口を担い、低利な融資制度も紹介して利用を促す。年内は30日までで、午前9時

(初日は午前10時)から午後4時まで。事前予約が必要。17日までは県産業労働部(☎026・235・7204)、18日以降は同支援センター(☎026・235・7325)に申し込む。

被災した事業所向けの説明会は、5日の佐久市に続く開催。長野市は出席者が多かった2会場に分け、合計で約280人が参加した。10日に中野市、11日に千曲市、13日に上田市でも開く。